

平成30年度事業計画書

本協会は、求職者の就職支援と産業界の労働力確保を目的として、下記のとおり事業を実施します。

[1] 公益目的事業1 概ね30代までの若者と企業をつなぐ事業 [116,895千円]

概ね30代までの職を求める若者を対象として、職業観形成から就職後の定着促進に至るまで、相談・助言、研修やセミナー等を通じた就職支援を行います。また、若年労働力の確保という地元産業界の要請に応えるため、合同会社説明会・面接会等を通じた求職者と企業とのマッチングを図ります。

1. 相談業務

(1) 求職者対象

若者を安定的な職業に導くために、働くことへの理解を促すことにより就業意識を喚起し、職業生活設計とそれを踏まえた職業選択を支援するため、就職支援専門員(アドバイザー)が就職の初期相談から就職達成まで一貫した支援を行います。また、パートやアルバイトでの就業期間が長期化するなど、正社員としての職務経験が乏しい30代求職者に対して、正社員としての就職を支援します。

[平成30年度目標]

若者しごとサポートセンター	就職者数 6,400人以上 マッチング率(就職決定者/登録者) 80%以上
30代チャレンジ応援センター	登録者数 1,500人 就職者数 1,000人(うち正社員の割合 75%以上) マッチング率(就職決定者/登録者) 70%以上

(2) 企業対象

福岡県正規雇用促進企業支援センターにおいて、雇用促進アドバイザーや登録アドバイザーが国や関係機関と連携しながら、企業の人材確保や採用・定着等に関する相談に対応します。

[平成30年度目標]

正規雇用者	700人(非正規雇用からの転換等を含む)
-------	----------------------

(3) 協定大学対象

本県への学生のUIJターン就職を促すため、福岡県と就職支援協定を締結した大学等からの依頼に基づき、大学が行う就職相談会や保護者向け相談会において、個別就職相談を行います。

[平成30年度目標]

実施回数	55回以上
------	-------

※就職支援協定を締結した大学並びに関係組織(保護者会等)で実施
(関東15回、関西25回、九州15回を想定)

2. 研修・セミナー等

(1) 求職者対象

① 地元企業紹介事業

[平成30年度目標]

項目	実施回数
地元企業魅力発見授業(高校) 地元企業への理解を深め、企業規模や知名度にとらわれない職業選択及び進路選択を促進するとともに、職業観・勤労観を形成するため、学校に地元の企業経営者等を講師として招き、「地元企業魅力発見事業」を実施します。	20回程度
地元企業魅力体験見学会(高校・短大・専修学校・大学) 地元企業への理解を深め、企業規模や知名度にとらわれない職業選択及び進路選択を促進するとともに、職業観・勤労観を形成するため、バスを借り上げ、1日1～2社程度の県内企業の見学や現地で経営者等との意見交換会を実施します。	30回程度
座談会(短大・専修学校・大学) 地元企業への理解を深め、企業規模や知名度にとらわれない職業選択及び進路選択を促進するとともに、職業観・勤労観を形成するため、企業経営者等との意見交換会を実施します。	5回程度

② 大学生を対象とした出前型の講習会

[平成30年度目標]

項目	参加人数
個別就職相談(大学3・4年生、短大1・2年生、専修学校生) 就職支援専門員(アドバイザー)が大学等に出向き、大学生等の相談に対応し、就職に関する初期相談から就職達成まで、必要な指導等を行います。	500人程度
面接訓練研修(大学3・4年生、短大1・2年生、専修学校生) 就職支援専門員(アドバイザー)が大学等に出向き、就職活動における個人面接や集団面接などを想定した個別指導や複数名でのグループ指導を行います。	3,000人程度
就職活動準備講座(大学3年生、短大1年生、専修学校生) 就職支援専門員(アドバイザー)が大学等に出向き、卒業年次以外の大学生等に対し、就職活動の流れ、企業研究の方法など就職活動までに準備しておくべきことについて指導を行います。	800人程度

③大学3年生向け就職ガイダンス

国や県と連携し、これから就職活動を始める大学生等に対して就職活動の基礎知識を習得させるガイダンスを行います。

[平成30年度目標]

参加人数	-
------	---

④若者・30代センターにおける就職活動セミナー

[平成30年度目標]

就職支援セミナー

項目	実施回数	参加人数
書類作成、OA研修、自己分析（適性診断）等就職活動に必要な知識や技能習得に係る就職支援セミナーを開催します。	月12回以上	-

正社員就職応援セミナー

項目	実施回数
(ア) 自己分析・面接対策等 自身の適性を知るための自己分析や対人関係に重要なコミュニケーション力を高めるためのグループワークや実践的面接対策等のセミナーを開催します。 (イ) 業界・職種研究セミナー 正社員としての求人が多い業界、職種について業務内容の理解や必要なスキル獲得のためのセミナー（建設・運輸・介護・販売など）を開催します。 (ウ) 企業交流会 「企業が求めるのはどのような人材か」「企業内でのスキルアップや転職経験等を経て現在どのようなポジションにあるのか」等についての企業講話や「業界や職種、会社の実態等について知りたい」等の求職者の疑問に答えるため、2～3社程度の企業の担当者とセミナー参加者の交流会を開催します。	36時間程度/1回 年間6回

⑤就職促進セミナー(実践／教養・作文試験対策)

市町村等実施地区の関係者と協力連携して、若者の就職意欲を喚起するとともに、就職に必要なノウハウの付与、採用試験に対し得る実力を養成することにより、就業機会の拡大と雇用の促進を図るためのセミナーを開催します。

【実践】

- ・ 就職に関する基礎知識（就職活動の動向・企業選択の方法等）
- ・ 求職活動の方法
- ・ 応募書類の作成方法（履歴書・職務経歴書等の作成指導）
- ・ 就職活動に必要なビジネスマナー

- ・面接の受け方、心構え(模擬面接を交えた指導)
- ・適性検査等による適職に関するアドバイス など

【教養・作文試験】

- ・職業人としての一般的知識、関係科目等の学習(就職試験問題集等を活用した入社試験対応指導)
- ・文章による表現力、理解力等の養成 など

[平成30年度目標]

項目	地区数	参加人数
就職促進セミナー(実践)	15地区程度	1地区10人程度
就職促進セミナー(教養・作文試験)	10地区程度	1地区10人程度

⑥業界セミナー・座談会

[平成30年度目標]

項目	実施回数
県外の学生の本県への還流促進を図るため、福岡県と就職支援協定を締結している大学との共催等により、本県企業が大学に赴き、本県で働く魅力及び企業や業界の現状と展望等について生の声を伝えるセミナーや座談会を開催します。	7回程度

(2) 企業対象

①新入社員向け「職場定着促進セミナー」

[平成30年度目標]

概ね、入社後1年の若手社員の職場での円滑な人間関係の構築を図り継続就業の動機づけとなるストレスマネジメントや職場でのコミュニケーションの取り方などグループワーク中心のセミナーを開催します。	参加人数：400人
--	-----------

②上司・先輩社員向け「職場定着促進セミナー」

[平成30年度目標]

若手社員の指導的立場にある社員に対して、若手社員を中心とした問題の解決方法を伝えるなど受入れる側の意識改革を促すセミナーを座学だけでなく、指導者としての役割や成功事例についてのディスカッションも含めた形式で開催します。	参加人数：200人
---	-----------

③人材確保・定着支援セミナー

[平成30年度目標]

項 目	実施回数
<p>採用力向上企業支援セミナー 若者の就職活動の動向を理解し、採用行動を見直すきっかけを作り、企業の採用力を向上させるセミナーを開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の就職活動の動向 ・採用活動のルール ・求人票の見直し 等 	年間6回程度 各35名程度
<p>事業主に対するセミナー 人材確保や人材定着に資するセミナーを開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者に対する企業PR方法 ・採用に関する知識・ノウハウの提供 ・雇用関係助成金やその活用事例の紹介など人材の確保や定着に関するノウハウ等 	4地区20回程度
<p>福岡県雇用対策協会（福岡県正規雇用促進企業支援センター共催） 人材確保に課題を抱える地場企業の円滑な採用・人材確保に資するセミナーを開催します。</p>	2回程度

3. 合同会社説明会・面接会等

(1) 学内企業説明会（協定大学）

[平成30年度目標]

項 目	実施回数
<p>本県企業の採用情報を県外の学生に直接伝え、採用の機会を創出するため、福岡県と就職支援協定を締結している大学との共催等により、本県企業限定の学内企業説明会を開催します。</p>	3回程度

(2) 合同会社説明会・面談会

[平成30年度目標]

項 目	実施回数	参加企業数	実施地区
中小企業を対象とした合同会社説明会	3回	200社 6月：50社×2日 10月：100社(2部制)	天神・博多 地区
中小企業を対象としたミニ合同会社説明会	5回	20社(4社×5回)	天神地区

サービス業等合同会社説明会	2回	40社(20社×2回)	天神地区
U I J ターン就職支援合同会社説明会	1回	50社(50社×1回)	天神・博多地区
支援対象企業向け会社説明会	4回	20社以上	
合同会社説明会	6回以上	100社以上	県内4地域

(3) 転職フェアへの福岡県ブース出展

〔平成30年度目標〕

項 目	参加回数
民間事業者が関西地区で実施する転職フェアに福岡県ブースを出展し、福岡県内の企業・求人情報及び移住定住情報を発信し、関西圏在住の既卒者に対するU I J ターン就職促進を図ります。	2回以上

4. 交流会

(1) 高校教員と地元企業の交流会

高校生の地元企業への関心を深めるため、生徒の進路選択に大きな影響を与える教員と企業の人事担当者との交流会を県内4地域で行います。

〔平成30年度目標〕

実施回数	4地区各1回	参加企業数	230社程度	参加教員数	180人
------	--------	-------	--------	-------	------

(2) 大学等と地元企業の就職情報交換会

大学等の就職指導担当者が学生の就職活動を支援する際に、学生に地元企業の魅力を伝えることができるよう、大学等の就職指導担当者と地元企業の人事担当者との交流会を行います。

〔平成30年度目標〕

参加企業数	80社	参加学校数	60校程度
-------	-----	-------	-------

5. 情報提供

(1) 冊子「就活読本」の作成・配付

福岡県雇用対策協会で、就職活動を開始する福岡県下の大学生（卒業前年度生）等を対象に、就職活動のチェックポイント等を体系的に取り纏めた冊子を作成し、県内の大学・専修学校等に配布します。

作成部数：15,000部

(2) 各種リーフレットの作成・配付

「若者しごとサポートセンター・30代チャレンジ応援センター」の共通リーフレット、「正規雇用促進企業支援センター」の開設チラシ等、就職支援冊子等の作成・配付を行います。

(3) 採用動向調査の実施並びに結果の公表

県内企業の採用動向のアンケート調査を実施し、その調査結果をホームページで情報提供します。

調査実施時期：平成31年2月～3月

送付企業数：約2,600社

(4) ホームページの管理運営など

「福岡県雇用対策協会」、「若者しごとサポートセンター・30代チャレンジ応援センター・正規雇用促進企業支援センター」をはじめ、国及び県その他関係機関が実施する若年齢者向けの支援事業や企業向け事業の情報提供を行います。

[2] 公益目的事業2 中高年齢者の就職を支援する事業

[31,158千円]

離職期間が長期化する傾向にある概ね40歳から64歳までの中高年求職者に対して、相談・助言、資格取得講座の実施等を通じて、中高年求職者の早期の再就職支援を行います。また、ホームページやメルマガ等による有用な情報の提供を行います。

1. 相談業務

求職者の就職活動に対して、アドバイザーによる職業相談、モチベーションの維持・向上及び意識改革によるミスマッチの解消など、求職者の状態に応じたきめ細かな個別就職相談を中高年就職支援センター内で実施します。また中高年就職支援センターの利用が難しい求職者のために、県内のハローワークや市町村等に出向いて個別就職相談を行います。

[平成30年度目標]

相談場所	支援者数	就職者数	就職率
中高年就職支援センター	1,000人以上	700人以上	70%以上
16ハローワーク(出前)	2,000人以上	1,100人以上	-

2. 講座・セミナー

(1) 職種別講座・セミナー

仕事内容に関して理解不足のまま応募を繰り返すことによる求職活動期間の長期化の防止、仕事理解のための基礎知識の付与によるミスマッチの防止など、職種転換の判断材料や就職の可能性を高める講座やセミナーを開催します。

[平成30年度目標]

項目	受講者数
ビルメンテナンス・マンション管理	80人以上
販売・接客(サービス業)	80人以上
警備員	80人以上
介護職員初任者研修	1回20人以上×5回
フォークリフト運転技能講座	1回20人以上×6回

(2) 就職支援セミナー

中高年求職者本人が自力でかつ短期間に就職できるよう、「就職活動のポイント」、「応募書類作成の方法、添削指導」や「面接対策、面接ロールプレイング」といった実践のノウハウを提供するセミナーを県内14箇所で開催します。

[平成30年度目標]

項目	回数	受講者数
就職支援（基本）セミナー	44回以上	500人以上
臨時出張セミナー	10回以上	

3. 企業向け支援

(1) 個別企業面接会

中高年求職者の雇用が見込まれる1企業を選定し、中高年就職支援センターにおいて、定期的に個別企業面接会を実施します。

[平成30年度目標]

実施回数	15回以上	就職者数	15人以上
------	-------	------	-------

(2) 事業主向け個別相談

人材確保に苦慮している事業主に対し、中高年の雇用状況、中高年を活用する場合のメリットやデメリット、中高年の有効活用事例の提供など、中高年の人材活用に関する個別相談を予約制で実施します。

[平成30年度目標]

相談事業所数	40社以上
--------	-------

4. 情報提供

(1) リーフレットの作成・配布

中高年就職支援センターへの来場促進のための広報を含め、センター事業の内容やサービスメニュー等を掲載したリーフレットを作成配布します。

(2) ホームページの管理運営

中高年就職支援センターをはじめ、国及び県その他関係機関が実施する中高年齢者向けの支援事業やメールマガジンによる情報提供を行います。

[3] 公益目的事業3 70歳現役応援センター事業

[92,531千円]

高齢者が年齢に関わりなく職場や地域で活躍できる選択肢の多い70歳現役社会づくりを推進するため、70歳現役応援センターにおいて、高齢者の就業等の場の拡大、高齢者に対する社会参加の支援・啓発等を行います。

また、平成30年度においては、引き続き「生涯現役促進地域連携事業（厚生労働省所管）」を活用し、これまでの取組みを基礎に更なる質的拡充を図ることとし、業種を特化した企業へのアプローチや高齢者の就業意欲の喚起、知識・技能の習得支援等に取り組み、高齢者の雇用・就業の拡大を強力に進めていきます。

1. 相談業務

70歳現役応援センター及び各オフィスに高齢者の相談窓口を設置し、就職支援専門員(アドバイザー)が就業・社会参加に関する相談や助言に応じます。

[平成30年度目標]

就業・社会参加数	1,600件
----------	--------

2. 講座・セミナー

(1) 企業対象

企業経営者、人事担当者を対象に、高齢者雇用の有用性、高齢者が適する職域の拡大や勤務制度改善のノウハウを提供するセミナーを開催します。

[平成30年度目標]

開催回数	4回	参加者数	400人
------	----	------	------

(2) 従業員対象

主に40歳から50歳代の従業員を対象に、生涯現役で活躍し続けるための必要な準備や意識改革に関するセミナーを出前方式で実施します。

[平成30年度目標]

開催回数	15回	参加者数	300人
------	-----	------	------

(3) 高齢者対象

就業や起業、ボランティアに関する70歳現役社会セミナーを開催します。

[平成30年度目標]

開催回数	7回	参加者数	120人
------	----	------	------

3. 企業開拓

県内企業を訪問し、高齢者雇用の有用性や優良事例、支援制度を紹介し、70歳以上まで働ける企業の開拓を行います。平成30年度からは、社会保険労務士等を活用して、70歳以上まで働ける制度導入促進に向けた取組みを進めます。

[平成30年度目標]

開拓企業数	120社
-------	------

4. 合同説明会等

高齢者の就業・社会参加の機会を提供するため、県内各地で企業やNPO・ボランティア団体と高齢者とが会う合同説明会を開催します。

[平成30年度目標]

項目	回数
しごと・ボランティア合同説明会	4回
ハローワークでの出張相談会	150回程度
各種イベント等での出張相談会	60回程度

5. 情報提供

(1) 各種リーフレットの作成・配布

70歳現役応援センターが実施している各種セミナー、高齢者が活躍できる企業やボランティア団体などの情報を掲載したリーフレットを作成・配付します。

(2) ホームページの管理運営

70歳現役応援センターの利用案内やイベント情報、高齢者雇用に係る支援制度や事例紹介等の情報提供を行います。

6. 生涯現役促進地域連携事業（H28年12月～）

(1) 業種別高齢者雇用推進事業

重点分野（小売業、食料品製造業、飲食サービス業）の事業所を対象とした高齢者雇用に係るニーズ調査や高齢者雇用の普及啓発及び職域開拓、重点分野への就業を目指す高齢者を対象とした職種別講習会及び個別相談会等を行います。

[平成30年度目標]

項目	件数
食料品製造業事業所のヒアリング調査	50件

小売業及び食料品製造業事業所普及啓発	350件
飲食サービス業事業所アンケート回収率	40%
職種別講習会（販売・接客、調理補助）	1回25人×2回×2講座

(2) セカンドキャリア応援セミナー

高齢求職者の掘り起こしのための「セカンドキャリア応援セミナー」を開催します。

〔平成30年度目標〕

開催回数	20回	参加者数	400人
------	-----	------	------

(3) 合同企業説明会

地域イベントと連携した高齢者のための合同企業説明会を開催します。

〔平成30年度目標〕

開催回数	1回	参加者数	250人
------	----	------	------

[4] 法人運営（公益目的事業以外）

法人運営のために必要な会議の開催。

1. 定時総会 年1回開催予定（5月）

平成29年度の事業報告を行い、収支決算について会員の承認を得る。

2. 理事会 年2回開催予定（5月・3月）

(1) 5月開催

平成29年度の事業報告と収支決算について理事会の承認を得る。

(2) 3月開催

平成31年度の事業計画と収支予算について理事会の承認を得る。